

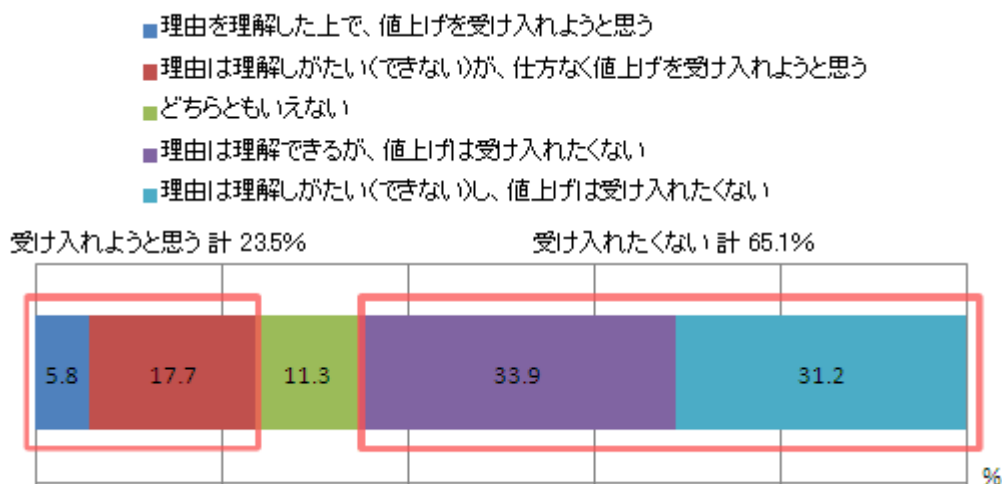
節電生活が続く中、電気料金値上げ「受け入れたくない」...65.1%
1都8県の既婚女性に聞いた
「電気代に関するアンケート」

ネットリサーチ会社の株式会社マーシュ(東京都世田谷区駒沢、代表:町田 正一)は、東京電力のサービス提供エリア(1都7県と静岡県の一部)に在住する既婚女性を対象に、普段の電気代、節電意識、電気料金の値上げなどについて、インターネット調査を実施しました。調査期間: 2012年4月10日～4月12日

調査トピックス

「オール電化(ガスは使用しない)」の家庭は1割強(11.8%)。
自宅に太陽光発電システムが設置されている人は全体の4.3%で、オール電化の家庭で設置率が高い(124人中36人で29.0%)。
普段の生活で【節電】を意識している人は9割。
1ヶ月あたりの平均的な電気代として最も多かったのは、「6,000～8000円未満」(24.7%)。
10,000円以上になる家庭は25.2%(合計)。
夏場・冬場など最も高くなる時期の電気代では、10,000円以上が過半数となり、64.6%(合計)。
東京電力の【電気料金値上げ】(事業者向けを2012年4月から開始、家庭向けも実施する方針)についての認知は9割。
燃料費の大幅増、今後の安定供給のためといった“理由”を踏まえた上で【家庭向け電気料金値上げ】受け入れ意向は「理由は理解できるが、値上げは受け入れたくない」(33.9%)、
「理由は理解しがたい(できない)し、値上げは受け入れたくない」(31.2%)と、過半数が「受け入れたくない」という回答を選択。一方で、「受け入れようと思う」を選んだ人は2割強。
家庭向けにも値上げが実施された場合、6割の人が(さらなる)節電に取り組む・取り組まざるを得ないと考えている。

Q6. 家庭向け電気料金の値上げについて(1つ選択)



調査結果 URL http://www.marsh-research.co.jp/mini_research/mr201204_1electric.html

調査概要

対象者: 東京電力のサービス提供エリア(1都7県と静岡県の一部)に在住する既婚女性
サンプル数: 1,050s
実査期間: 2012年4月10日～4月12日
調査方法: インターネット調査
調査機関: 株式会社マーシュ *アンケートモニターサイト「D STYLE WEB(ディースタイルウェブ)」の登録会員を対象に実施